

東京帝國大學經濟學會

經濟論叢

經濟論叢 每月一日發行
 第四十九卷第三號 昭和十四年十一月一日發行
 大正十四年六月二十一日 第三號發售處發行

第十四卷第五號

昭和十四年十一月

論叢

勢力抽象の勞銀論……………文學博士 高田保馬
 世界經濟の本質……………經濟學博士 柴田敬

時論

支那の匯割制度……………十龜盛次
 統制の進展と組合制度……………經濟學博士 蜷川虎三

研究

東洋に於ける資本主義精神の缺如……………經濟學士 島恭彦
 不完全競争と外國貿易……………經濟學士 岡倉伯士

說苑

貨幣と金……………經濟學士 中谷實
 リカアドウ貨幣理論の解釋に就いて……………經濟學士 有井治

附錄

彙報
 外國雜誌論題

(禁轉載)

世界經濟の本質

柴田敬

序

言ふまでもなく、世界經濟の本質は世界經濟を世界經濟たらしめてゐるものである、言葉を換へて言へば、本然の姿の世界經濟である。「現實の」と言ふ規定を受けた世界經濟も、それが斯かる規定を受けて居りながらも兎に角世界經濟と呼ばれるべきものである限りに於いて、世界經濟の本質を含んでゐる筈である。併し、「現實」と言ふ規定を受けた世界經濟は、それが苟しくも斯かる但書を加へられねばならぬ限りに於いて、世界經濟の本質そのまゝではあり得ない筈である。世界經濟の本質は歪められて現實の世界經濟となつてゐるのである。

元來、世界經濟の本質が問題にされるのは、單純なる學問的遊技の爲ではない。現實の世界經濟の奥に、現實的諸事情に依つて歪められて居りながらも嚴然として存在してゐる所の世界經濟の本然の姿を看破し、世界經濟を其の本然の姿から現實の姿に歪めてゐる所のもの何たるかを究め、それが歴史的必然性を既に失つてゐる限りそれを取除いて以つて世界經濟を其の現實の姿から本然の姿に高める道を瞭にしようとする、一聯の研究道程の第一歩として、吾々は今、世界經濟の本質を問題にするのである。

他の機會に於いて證明せられるであらう如く、世界經濟は今日現實に存在してゐる。従つて、世界經濟を其の

本然の姿に高めるべく努力すべき責務が、世界經濟を構成せる各國民の上に現實に掛つてゐる。而して、此の責務を正確に自覺し敢然と脊負つて世界經濟の變革に乗り出す國民でなければ、世界の指導國民たり得ない、即ち、世界經濟を其の現實の歪められたる姿から本然の姿に高めるべき政策でなければ世界の指導國民たるべきものを持つべき優れたる世界政策たり得ない、と言ふ段階が既に來てゐるのである。而も、如何なる國民でもが斯かる政策を採り得るわけではなく、又、斯かる政策を採り得たる如何なる國民でもが世界の指導國民たり得るわけはないのに、日本國民は、幸にも斯かる政策を採り得る而して斯かる政策を採り得る事によつて世界の指導國民となり得る恵まれたる國民であり、斯かる政策を此の際敢然と採るに非ざれば單に世界の指導國民たり得ざるだけでなく非常の國歩艱難に悩むに到るべき重大時期に在る國民である。吾々が今日特に世界經濟の本質を考へねばならないのは此の故である。

經濟でなければ世界經濟でない。併し、經濟であれば世界經濟であるかと言ふに、さうとは限らない。社會經濟でなければ、假令經濟であつても、世界經濟でない。併し、社會經濟であれば世界經濟であるかと言ふに、さうとは限らない。世界大の全面社會經濟でなければ、假令社會經濟であつても、世界經濟でない。而して、世界大の全面社會經濟であれば常に世界經濟である。従つて、世界經濟の本質の究明は、經濟の本質、社會經濟の本質、世界大の全面社會經濟の本質と言ふやうに、段階的に之を瞭らかにする事によつて、行はれる。

一 經濟の本質

人の生活の物的基礎と言ふ一つの價值、それを經濟價值と呼ぶ。即ち經濟價值の本質は人の生活の物的基礎たるものである。一般に、價值は常に何等かの客體に宿る。經濟價值を宿せる客體を經濟財と呼ぶ。

一客體が經濟財であり得る爲には、即ち、經濟價值を宿すものであり得る爲には、人の生活の何等かの特定面に於いて特定の仕方であつて其の物的基礎として役立ち得るものでなければならぬ。換言すれば斯くの如く役立ち得る性質——それを其の客體の使用價值と呼ぶ——を有するものであらねばならぬ。所が使用價值は、正に人の何等かの特定生活面に於ける特定の仕方を以つてする客體に對する關係に於いて存立するものであり常に何等かの特定生活面に於ける特定の仕方を以つてする對客體關係を前提するものであるが故に、其の前提せる關係を異にするに従つて質を異にしたるものとなる。即ち使用價值は單一質のものではない。然るに、經濟價值は單一質のものである筈である。従つて、使用價值は經濟價值ではない、使用價值あるものでなければ經濟價值を有し得ないのではあるが。

一般に、人は、價值を宿せる客體を或は承認し或は單に承認するだけでなく更に進んで欲求する。後者の場合には、其の價值乃至はそれを宿せる其の客體は更に、欲求に値するものと評價されてゐるわけである。換言すれば欲求價值を承認されてゐるわけである。相互に異質なる諸價值は、それを宿せる諸客體が欲求せられる限りに於いて、等質なる欲求價值に還元せられ、それに於いて相互に比較され得るものとなる。従つて相互に異質なる使用價值も欲求價值に還元される時相互に比較可能のものとなる。併しながら、欲求價值は經濟價值ではない。欲求價值は經濟價值以外のものにも認められる。

經濟財は、消費される事によつて即ち經濟財でなくなる事によつて、はじめ一人の生活の物的基礎として役立つ得るのが普通である。従つて、人の生活の物的基礎は、經濟財の不斷の消耗によつて、従つて、經濟財の不斷の獲得によつて、確保される。此の生活の物的基礎の確立の爲の經濟財の不斷の獲得消耗の過程、それが經濟の本質である。人はそれを、生活の物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程と規定する事も出來やう。

然るに、經濟財の再生産は、他ならぬ欲求價值體系の中に於いて行はれるのである。元來欲求價值は、一方ではそれを承認される價值乃至其の價值を宿せる客體が無限であり而もそれ等の價值乃至客體に承認される欲求價值が量に於いて同一と限らないのに、他方ではそれ等の客體の獲得に役立つ手段が主として二者選一的利用を許すものであり而も無限には存在しないものである、と言ふ事の故に、不斷の商量を必然的に伴ふのであり、それによつて一つの體系に構成されるのである。此の欲求價值體系は、手段の有限性不足性に由來するものであるが故に不足の體系とも呼ばれ得やうし、又、手段の配分の商量より成るものであるが故に手段の體系とも呼ばれ得やう。それは兎に角、欲求價值體系は、それが右の如き商量によつて構成さるべきものであるが故に既に複雑なる構造を有するものであるが、それに止まらず更に一客體に承認される欲求價值が其の客體の獲得に役立つ手段たる他の客體に歸屬される事と一客體の獲得に役立つ諸多の手段の間に補充及び代用の關係がある事とによつて其の構造を愈々複雑なるものとされる。經濟財の再生産は、經濟財の欲求に他ならないのであるから、當然、此の複雑なる構造を有せる欲求價值體系の中に包攝され、其の中に於いて行はれるのであるが、併し、欲求價值體系が經濟であるわけではない。

經濟財の再生産が欲求價値體系の中に包攝される事は、往々にして人をして、欲求價値體系其のものを、即ち不足の體系其のものを、更に換言すれば、手段の體系其のものを、恰も經濟の本質であるかの如く考へしめる。併し斯くては、經濟の本質と考へらるべきものが、意志の面に於ける人の生活の全面を含む事になる。此の事に氣付く時、人は往々にして、限定の原理を歴史の一定段階に於いてのみ支配的なる欲求價値體系構成原理——例へば合理主義——を以つてし、斯かる原理によつて構成される限りに於ける欲求價値體系を經濟の本質と主張しようとする。併し、斯くては、經濟の見方は極めて抽象的なるものに陥らざるを得ないのである。

二 社會經濟の本質

人はつねに人との交渉を持つて生活してゐる。此の人と人との生活に於ける交渉の關係を社會關係と言ふ。社會關係は、直接に人の知情意を規定するのみならず、又、人の生活の物的基礎を規定する事によつて間接的にも人の知情意を規定する。併し他方では又人の生活其のものが社會關係を規定する。即ち、人の生活は社會關係の中に於て其の社會關係によつて規定されながらも其の社會關係を規定しつゝ營まれる。

社會諸關係が持続的なものとなる時、其の社會諸關係に於いて行動せる人の集團は一つの構成體たる素質を有するやうになる。即ち、其の社會諸關係に於いて行動せる人の集團の諸部分は、それぞれ特定の職分を持ちつゝ一全體を構成し、それぞれ其の特定の職分をつくす事によつて一全體の生活の營みをなすものとなり、其の職分を容易に放棄し得ざるものとなる。斯くの如くなりたる時、其の一全體は之を社會的構成體又は簡單に社會と言

ひ、之と對照して、個々の人を個人と言ふ。社會は、それに結合される人が生き得る事によつてはじめて生き得、それに結合される人がヨリよく生き得る事によつてはじめてヨリよく生き得る。而も人は、社會の一員としてはじめて生き得、ヨリよき社會の一員としてはじめてヨリよく生き得る。従つて、社會が社會たり得る爲に斯くあるべきものは、即ち社會の本質は、多數の人が「個は全體を生かし全體は個を生かす」と言ふ共同體的關係即ちそれぞれ其の所を得たる社會關係乃至職分——それは人の能力の發展に應じて變化すべきである——に於いて働き合つて動的、持續的に即ち變つて變らざる如く結合される事によつて構成されたものである。勿論、現實の社會は、社會の此の本質を、其のまゝ具現する事なく、非常に歪めてゐるのである。併しながら、如何に歪めてであらうとも何等かの程度に於いて社會の此の本質を具現する事なしには、現實の社會は社會として存立し得ない筈である。

社會には本來的に生活の一部面に關するものと本來的には斯かる限定を持たざるものとある。用語が餘りに未熟であるが、前者を部面社會と呼び、後者を全面社會と呼ぶ事にしよう。全體は部分に先んずると言ふ觀點に立てば、前者を派生社會と呼び、後者を基本社會と呼ぶ事も出來やう。何等か一つの部面社會に結合されてゐる人々が相互に異つた全面社會に屬するやうな事があり得ないならば、部面社會は常に全面社會に包括されてゐるわけであるが、實は、何等か一つの部面社會に結合されてゐる人々が相互に異つた全面社會に屬すると言ふやうな事は屢々あり得るのである。従つて部面社會は常に全面社會に包括されるとは限らない。併し、部面社會は、常に全面社會を俟つてはじめて存立するのであり、ヨリよき全面社會を俟つてはじめてヨリよくなり得るものであ

るが故に、それが全面社會に包括される場合には勿論の事然らざる場合に於いても、常に全面社會の存立發展に資すべき責務を負つてゐるのである。従つて、部面社會の本質は、多數の人が其の屬する全面社會をヨリよくする爲に特定の生活面に關して共同體的關係に於いて働き合つて動的、持續的に結合される事によつて構成されたるものであり、全面社會の本質は、多數の人が何等生活面の限定なく、又は、全生活面に及ぶ諸多の部面社會が、共同體的關係に於いて働き合つて動的、持續的に結合される事によつて構成されたものである。

全面社會は正に全面社會であるが故に當然、部面社會は時に、其の生活の爲の物的基礎の確立を、其の存立の爲の内在的條件の一つとしてゐる。社會の存立の爲の内在的條件の一たる物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程、それが社會經濟の本質である。社會に全面社會と部面社會とがある如く、社會經濟も全面社會經濟と部面社會經濟とに分けられる。部面社會經濟の本質は、全面社會をヨリよくする爲の部面社會の物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程であり、全面社會經濟の本質は全面社會の物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程である。

往々にして、全面社會經濟の運営に參與せる限りに於ける人々はそれ自體常に經濟生活なる一生活部面に關する一つの部面社會を構成してゐる、と考へられてゐるのであるが、斯かる必然性は存在しない。併し、全面社會經濟の運営に參與せる限りに於ける人々がそれ自體一つの部面社會を構成してゐる事があるとするならば其の場合には、當該部面社會の部面社會經濟は同時に全面社會經濟である、と言ふ一見矛盾したる結果を生ずる。此の矛盾は、當該部面社會經濟の本質が全面社會の物的基礎を確立すると言ふ仕方で全面社會をヨリよくする爲の（部面社會の物的基礎の確立の爲の）經濟財の再生産過程と規定せられるものである事によつて、解消する。

それが全面社會の爲であるにせよ他の部面社會の爲であるにせよ一つの部面社會が他の社會の爲に其の物的基礎を確立する事を使命とするものである時には、當該經濟部面社會の本質に關して一つの問題が生ずる。けだし、我々は曩に社會の本質を「多數の人が共同體的關係に於いて働き合つて動的、持續的に結合される事によつて構成されたもの」となしたのであるが、經濟財は其の利用に於いて排他的であり其の生産に於いて犠牲要請的であるから、經濟社會は正に共同體的たり得ない事を本質とするものではないか、との疑問を生ずるのであるから。此の疑問は、經濟財の利用も經濟社會の存立も經濟財の生産（＝本源的獲得）を俟つてはじめて可能となるのに經濟財の生産は共同體的に營まれる時にはじめて可能となり又必要犠牲を少くし得るものである、と言ふ事を知れば自ら解消するであらう。

三 國民經濟の本質

社會には、當該社會全體の個に對する作用が特定の個人乃至集團によつて擔當され意識的に遂行される所のもの、然らざるものとがある。前者は團體、後者は狹義の社會、前者のうち「當該團體全體の個に對する作用を擔當し意識的に遂行する所の特定の個人乃至集團」（＝團體核）以外の團體生活部分是最狹義の社會と呼ばれる。最狹義の社會は本來の意義に於ける社會に含まれない。團體核の本質は、團體員乃至それによつて構成される社會をしてそれぞれ其の所を得しめ存分に其の能力を發揮せしめるべく意識的にそれ等に働きかけつゝ團體の統一と發展とを確立すべく其の位にある所のものであり、最狹義の社會の本質は、團體核を守り育てつゝ團體核によつて

指定され乃至自由選擇を認められたる職分に於いて能力を發揮する人又は社會の集團であり、團體の本質は團體核と狹義の社會とが共同體的働き合ひによつて動的、持續的に結合される事によつて構成されたものである。

團體は、それが全面社會である時には當然、それが部面社會である場合には時に、其の生活の爲の物的基礎の確立を、其の存立の爲の内在的條件の一つとしてゐる。團體の存立の爲の内在的條件の一たる物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程、それが團體經濟の本質である。團體經濟は主として團體核によつて直接運営される事もあれば、團體核の統轄の下に直接には主として最狹義の社會によつて運営される事もある。

部面社會は團體であるのが普通であり、全面社會は必ずしもさうでない。全面社會であつて團體たる性質を最も顯著に持つてゐるものは、國民團體である。それは、長い間にわたつて共通の自然的歴史的環境の下に於いて相互に密接に接觸して多くの場合共同の文化と血の繋がりとを持つて相互に共同の思想感情的地盤を持つて生きて來てゐる所の人の集團によつて、主として近世資本主義の生成期の衝擊に促されて、確立されたものであつて、法令、習慣等の諸制度や交通機關其他の施設やによつて秩序づけられてゐる所のものであり、今日のところ最も大規模にして強力なる團體核を持つてゐるものである。

國民團體は廣義の國家乃至國民、國民團體の團體核は國家、國民團體の團體員は國民と呼ばれる。國家の本質は國民乃至それによつて構成される社會をしてそれぞれ其の所を得しめ存分に其の能力を發揮せしめるべく意識的にそれ等に働きかけつゝ國民團體の統一と發展とを確立すべく其の位にある所のものであり、國民團體の本質は國家と國民乃至それによつて構成されたる社會とが共同體的働き合ひによつて動的、持續的に結合される事によ

つて構成されたものである。

國民團體は一つの全面社會であるが故に、其の生活の爲の物的基礎の確立を、其の存立の爲の内在的條件の一つとしてゐる。此の國民團體の存立の爲の物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程、それが國民團體經濟（ヨリ簡單には國民經濟）の本質である。國民經濟は主として國家によつて直接運營される事もあれば、國家の統轄の下に直接には主として最狹義の社會によつて運營される事もある。最後の場合には、國民經濟の本質は往々にして狹義社會經濟の本質と異らないものであるかの如く考へられる事があるが、これは根本的な誤解である。

併しながら、右に於ける規定は、國民團體を他との關係なく存立するものと考へて、乃至は國民團體の内部構成のみに着眼してなされてゐる。國民團體が他の國民團體其他と相互に關係し合つてより大なる社會に結合されてゐる限り、國民團體の本質従つて國民經濟の本質は更に其の點に關しても規定されねばならない。我々はそれを、世界經濟の本質の節に譲るであらう。

四、世界經濟の本質

世界經濟がその存立の爲の内在的條件の一たる物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程である所のものは、何よりも先づ社會であらねばならず、其の社會は世界大のものであらねばならぬ、と言ふ事は自明である。尤も所謂世界大のものと言ふ事は何を意味するかと言ふ事に就いては一應の吟味を要するのであるが、所謂世界大と言ふ事は全地球面のあらゆる人を包括してゐると言ふ事を意味する事は瞭らかであり、而して其の事が瞭らかであればそれで足るのである。

社會と社會との間には、單に並存關係があるに過ぎない事があり、包括被包括の關係がある事がある。而して、複數の社會が相互に包括被包括の關係にある事もなく又他の社會の包括される事もなく存在してゐるならば、地球面が如何に其等の相互に獨立せる諸社會によつて包まれてゐやうとも、其處には何等一つの世界社會はなく、従つて世界經濟はない。其處にあり得るものはそれぞれ獨立の諸社會經濟の世界的集計に過ぎない。我々は斯くの如きものを呼ぶに世界面經濟なる語を以つてしようと思ふ。世界面經濟は決して一つの社會經濟ではない、従つて、世界經濟でない。

如斯く、世界經濟がその存立の爲の内在的條件の一たる物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程である所の其の社會は、世界大のものであらねばならぬのであるが、併し、世界大の社會であれば其の存立の爲の内在的條件の一たる物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程は常に世界經濟と呼ばれ得るかと言ふに、さうとは限らない。世界大の全面社會でなければ、其れの物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程を世界經濟とは呼ばない。例へば、世界のすべての國民團體の國民が何等か一つの特殊の生活面に關して世界大の部面社會を構成してゐる場合の如きがそれであつて、斯くの如き場合に於いては、其の部面社會の存立の爲の内在的條件の一たる物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程は、之を世界經濟とは呼ばないのであり、單に、當該部面社會經濟と呼び得るに過ぎないのである。

然らば、世界大の全面社會であれば、其れの物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程は常に世界經濟と呼ばれ得るか。此の點に關しては、二つの問題がある。一は、其の世界大の全面社會は團體たるを要するか、と言ふ問題であり、二は、其の世界大の全面社會は國民團體を其の構成單位とするを要するか、と言ふ問題である。

世界大の全面社會を一つの團體として構想せんとする努力は、多くの巨人達によつてなされた所である。それは或る場合には、征服主義の極限概念として夢られ、或る場合には、團體でなければ一體性無しとの見解から結論として導かれ、又或る場合には、團體でなければ實踐力を其の中に發見出來ぬとの見解に出でてゐる。勿論、團體でなくとも即ち狹義の社會であつても、一體性は具つてゐるし、又、共同體的實踐である限り合理的實踐の實踐力を其の中に發見出來る。従つて、團體でなければ一體性無しとし實踐力を内包せずとなすのは誤りである。併しながら、團體でなければ實踐力が弱い事は瞭らかであり、世界大の全面團體の團體核の萌芽が世界征服の爲の努力によつて促進される所の多いのも否めない事實である。して見れば、世界大の全面社會はそれが存在する場合常に何等かの程度に於いて一つの團體たる性質を持つてゐる事は瞭らかである。併し、世界大の全面團體の團體核と言ふが如きものは、其の形成はそれが直接に努力される限りますます困難となるものであり、それに信賴し得る所極めて小であり、その形成に努力せずとも世界大の全面社會は形成され得る筈のものである。而も、世界大の全面社會から離れては生活出來ない段階に人は今日達してゐるのである。此の事は次の問題の考察に際しても重要な意味を持つ。

世界大の全面社會は國民團體を其の構成單位とするを要するか、と言ふ問題は、世界大の全面社會が充分なる意味に於いて團體として構成され得るかと言ふ問題と、密接に結びついてゐる。元來國民團體は歴史の發展につれて生成發展して來たものであり、嘗ての異國民團體が互に結合して一つの國民團體を構成する事もあり得るのである。して見れば、今日に於いてこそ諸多の國民團體があつてそれ等が直接又は間接に世界大の全面社會に

結合されると言ふ形を採つてゐるけれども、それ等の諸國民團體が次から次に結合されて次第にヨリ小數になりヨリ大になつて結局地球面が單一の國民團體によつて蔽はれるやうになる事があり得はしないか、と言ふ事が少くとも一應は考へ得られる。若し斯くの如くなり得るものとするならば、世界大の全面社會が、充分なる意味に於いて團體として構成され得る筈であり、國民團體を其の構成單位とする事なしに存立し得る筈である。併しながら、曩に述べたる如く、世界大の全面團體の團體核と言ふが如きものは、其の形成はそれが直接に努力される限りますます困難となるものであり、それに信頼し得る所極めて小であり、その形成に努力せずとも世界大の全面社會は形成され得る筈のものである。然る以上は、人が諸多の國民團體に分れて結成されて居ると言ふ事は、人の社會的存在として最も基本的な事とならざるを得ない。而も、世界大の全面社會から離れては生活出来ない段階に人は今日達してゐるのである。

して見れば、世界大の全面社會の本質は、全地球面のあらゆる諸國民團體乃至それによつて構成される諸社會が狹義社會的にそれぞれ其の所を得たる職分に於いて働き合つて動的、持續的に結合される事によつて構成されたものである、と規定されねばならぬ。實に斯くの如き意味の世界大の全面社會の存立の爲の物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産、それが世界經濟の本質である。

世界經濟がその存立の爲の物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程である所の其の世界大の全面社會の本質が右に規定されたる如きものであると言ふ事は、全地球面のあらゆる諸國民團體の國民の或る者が國民としてでなく單に個人として相互に働き合つて全地球面を蔽ふ一つの社會に結合される事があると言ふ事と矛盾しな

い。斯くの如き社會を萬民社會と言ひ、之と對照して、曩に規定されたる如き意味に於ける世界大の全面社會を國際社會——世界大の全面社會のうち國民團體核（＝國家）相互の働き合ひによつて結成せられたる部分を狹義の國際社會——と言ふ。而して、萬民社會によつて規定される世界經濟部分を萬民經濟と言ひ、國際社會によつて規定される世界經濟部分を國際經濟と言ふ。現實の世界經濟は萬民經濟と國際經濟とより成るが、世界經濟の本質は國際經濟にある。

世界大の全面社會乃至世界經濟の本質が右に規定せられたる如きものであるならば、國民團體乃至國民經濟の本質も前節に規定されたる所に一つの修正を加へられねばならぬ。國民團體の本質は、國家と國民乃至それによつて構成されたる社會とが共同體的に働き合ひによつて動的、持續的に結合される事によつて構成されたものであり他のさうしたものと共同體的に働き合つて世界大の全面社會に持續的に結合されて生活するものである。實に斯くの如き國民團體の存立の爲の物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産、それが國民經濟の本質なのである。

結 言

吾々は以上に於いて、世界經濟乃至世界經濟がその存立の爲の物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程である所の其の世界大の全面社會の本質を、極めて簡單に規定した。それは忽卒の間に殊に基礎研究の準備もなしに取纏められたるものに過ぎないので、測らざる誤謬混亂を含んでゐるかも知れない。が併し、自分は本稿に於いて、世界經濟に對する自分の根本的な見方と言ふやうなものを、卒直に述べたつもりである。

勿論現實の世界經濟は世界經濟の本質として右に掲げたる所から遙かに距つてゐる。元來世界經濟と言ふやうなものが形成されたのは極く最近の事に過ぎない。世界は永い間世界面經濟を有するに過ぎなかつたのである。而して、世界經濟がその存立の爲の物的基礎の確立の爲の經濟財の再生産過程である所の其の世界大の全面社會が形成されるに至つてからも、それを秩序づけてゐる所の慣習、協定、條約等の制度や交通機關其他の施設やは、國民團體を秩序づけてゐる所のそれ等に比して、遙かに不完全なものであり、又、遙かに無力なるものであり、殊に、その團體核は寧ろ無しと言ふを適當とする程度のものである。のみならず元來世界大の全面社會を形成せしめた所のもは、他ならぬ資本主義であり、自らの發展法則に従つてやがては世界を幾つかのブロックに分裂せしめるべく作用するに至らずには置かぬ所のものである。而して此の分裂作用は今や愈々甚だしくなつて來てゐるのである。従つて、世界大の全面社會が本稿に規定されたる如き本質のものであるかどうかの問題どころか、世界大の全面社會が抑も存在するものであるかどうかを、人は疑ふのである。

併しながら、世界が幾つかのブロックに分裂させられる傾向を呈示してゐる事其の事自體が實は既に、世界大の全面社會が形成されてゐる事の反證なのである。世界大の全面社會が既に形成されてゐるが故に正に其の故に、資本主義は世界を幾つかのブロックに分裂せしめるやうに作用せずには置かないのである。吾々は、世界のブロック的分裂化の傾向が進むにつれて愈々顯著に、ブロックの形成と言ふが如き工作も世界中の諸勢力を自らの方に動員すると言ふ仕方によらねば不可能である、と言ふ事を知らせられねばならなくなつてゐるのである。而も、世界中の諸勢力を自らの方に動員し得んが爲にはどうしても、本稿に考察したる如き世界大の全面社會従つて世界經濟の本質に徹しなければならぬのである。